

学術研究実績報告書

申請書との変更点およびその理由(内容、日程、実施場所、参加者等で変更があれば記入)

- ・海外旅費・ソフトウェア購入費用を計上していたが、研究上必要であったため、データベース利用料とした。
- ・謝金を計上していたが、英文校正として専門業者(EDITAGE社)に依頼した。
- ・申請書では、投信販売政策の前後で投信への資金流入を分析する予定であったが、検討の結果、投信の手数料を主たる分析対象とし、資金流入は回帰分析で間接的に利用した。また、分析方法として非連続回帰デザインを利用する計画であったが、精査した結果、差の差分法を利用することとした。

研究実績概要

研究代表者(申請者氏名・所属機関・職名):

北村智紀 東北学院大学 教授

共同研究者(氏名・所属機関・職名):

大森孝造 大阪経済大学 准教授

研究課題名:

「顧客本位の投資信託業務運営」政策に関する実証分析

研究期間: 2018年10月1日 ~ 2020年9月30日

概要:(1,000字以内で記述)

金融庁は、投資信託の手数料が高いこと、パフォーマンスが良くないこと、売買回転率が高いことなどについて長い間関心を持っていた。そこで、2015年の金融行政方針において、金融機関が高品質で顧客志向の金融商品およびサービスの提供において競争するための新しい規制方針を導入した。2017年には「顧客本位の業務運営に関する原則」を公表し、その後、この政策の浸透のために共通KPIs(key performance indicators)を導入した。この政策は、従来の厳格な規制ではなく、遵守あるいは説明の原則(comply-or-explain principle)に基づいており、金融機関の遵守は必須ではない。この種の規制の有効性は、世界中の研究者や政策立案者の注目を集めている。そこで、本研究は、この政策の導入前後での投資信託手数料とパフォーマンスの傾向を分析し、同政策導入の効果を検証した。その結果、投資家の厚生の増加は限定的であることがわかった。投資家が投資信託購入時に支払う販売手数料は減少したが、投資家の資産から毎年差し引かれる信託報酬は増加した。また、これらにより投資家が長期保有する場合には手数料は上昇することになるが、他方で投資信託のパフォーマンスの改善は、分析期間では見られなかった。なお本研究は、第92回証券経済学会全国大会、Southern Economic Association Annual Meeting 2020、日本ファイナンス学会第2回秋季研究大会で報告を行った。

* 研究実績概要は「野村マネジメント・スクール研究助成実績報告書」および財団ホームページに掲載します